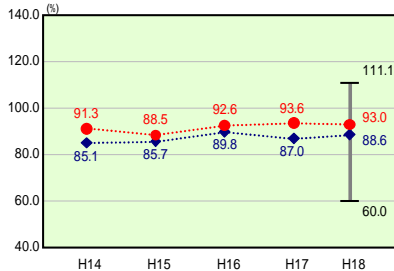


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 当別町

## 経常収支比率の分析

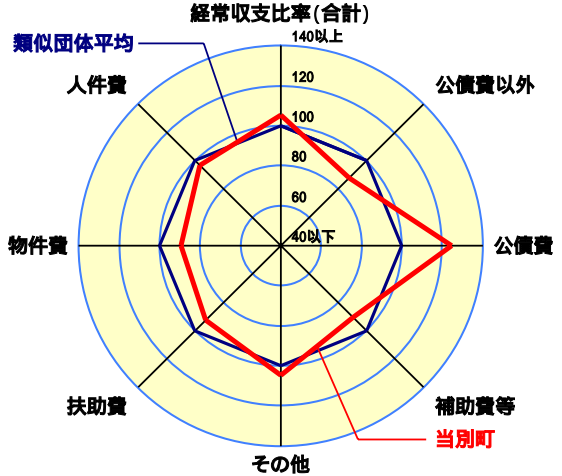
経常収支比率(合計)



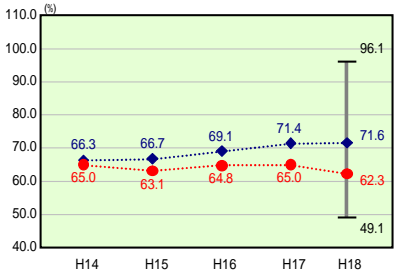
当 該 団 体 値 ●  
類 似 団 体 内 平 均 値 ◆  
類 似 団 体 内 最 大 値 ▴  
類 似 団 体 内 最 小 値 ▾

人 口	19,580 人(H19.3.31現在)
面 積	422.71 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,323,201 千円
歳出総額	9,159,497 千円
実質収支	163,704 千円

H18類似団体内順位 36/64  
全道市町村平均 90.3  
北海道市町村平均 91.1

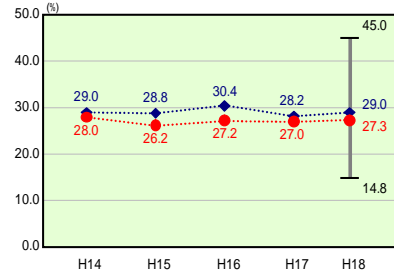


公債費以外



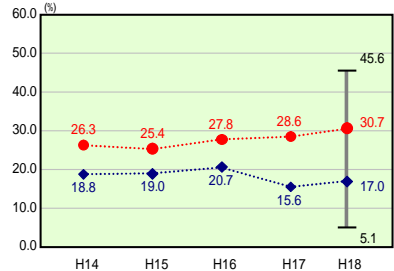
H18類似団体内順位 6/64  
全道市町村平均 70.5  
北海道市町村平均 67.4

人件費



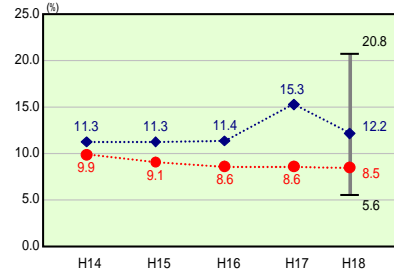
H18類似団体内順位 22/64  
全道市町村平均 28.2  
北海道市町村平均 25.8

公債費



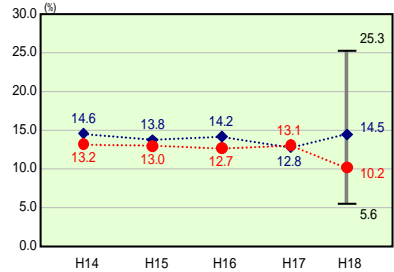
H18類似団体内順位 62/64  
全道市町村平均 19.8  
北海道市町村平均 23.7

物件費



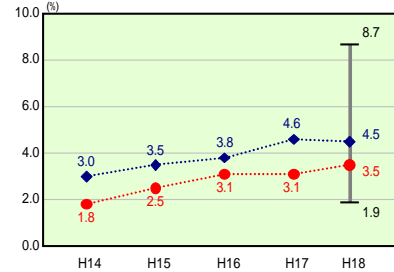
H18類似団体内順位 10/64  
全道市町村平均 12.9  
北海道市町村平均 11.1

補助費等



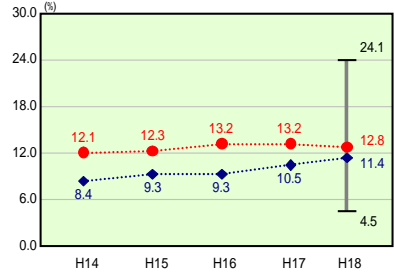
H18類似団体内順位 12/64  
全道市町村平均 10.2  
北海道市町村平均 11.0

扶助費



H18類似団体内順位 14/64  
全道市町村平均 8.6  
北海道市町村平均 8.7

その他



H18類似団体内順位 43/64  
全道市町村平均 10.6  
北海道市町村平均 10.8

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
人件費に係る比率は、類似団体平均と比較して低い水準ではあるが、人口1人当たり決算額及び職員数では類似団体平均より高くなっており、今後も集中改革プランに掲げた退職者不補充(平成21年のまでに 12人)等により人件費の削減に努める。

**物件費**  
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低い水準ではあるが、人口1人当たり決算額を見ると高くなっている。行財政再構築プラン等により資金、旅費及び需用費等の削減を実施してきたこと等により引き続き抑制していく必要がある。

**扶助費**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回り、人口1人当たりの決算額についても下回っている。しかしながら、平成17年度に比べて比率が上昇しており、比率の上昇傾向に歯止めをかけるよう努力する。

**補助費等**  
類似団体平均と比較すると、低い比率となっており、人口1人当たりの決算額についても類似団体平均に近い額となっている。これは行財政再構築プラン等により各種団体への補助金見直しを実施してきた結果であり(3年間で 40百万(130件))、今後も引き続き抑制に努める。

**公債費**  
平成3年から平成10年の人口急増時に実施した事業に伴う地方債の発行により地方債現在高が増加した影響で、地方債の償還が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を13.7%上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均額の約2倍となっており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費は平成19年度をピークに緩やかに減少する見込みであり、公債費負担適正化計画により地方債の新規発行を抑制し地方債現在高の縮減に努める。

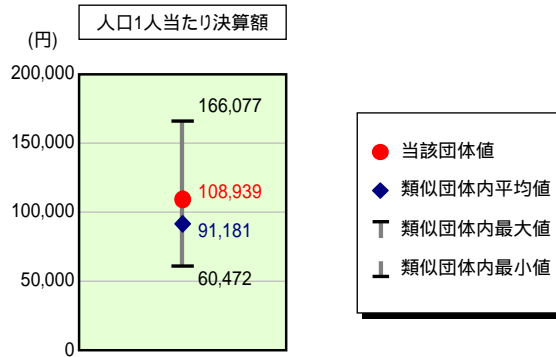
**その他**  
類似団体平均と比較すると上回っている。主な要因として繰入金が増える、人口1人当たりの決算額においても類似団体平均を上回っており、これまで整備を進めてきた下水道施設の維持管理経費として公営企業会計への繰出金が必要となっていることなどである。今後は経費の節減や料金収入の確保等による健全化を図り普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

**普通財政経費**  
人口1人当たりの決算額については類似団体平均を上回っているが、近年の減少率を比べると類似団体の平均を上回る減少率となっており、歳出削減への取組においては結果を出している。今後も厳しい財政運営が見込まれるため、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 当別町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



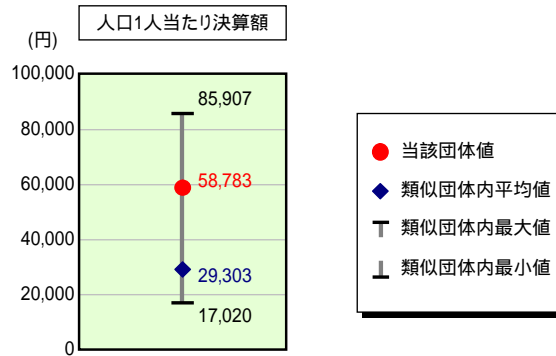
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,829,163	93,420	76,495	22.1
賃金(物件費)	23,943	1,223	4,744	74.2
一部事務組合負担金(補助費等)	340,782	17,405	11,824	47.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,711	2,641	3,430	23.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,086	2,047	1,451	41.1
退職金	152,666	7,797	7,099	9.8
合計	2,133,019	108,939	91,181	19.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.01	8.39	1.62
ラスバイレス指数	99.6	95.1	4.5

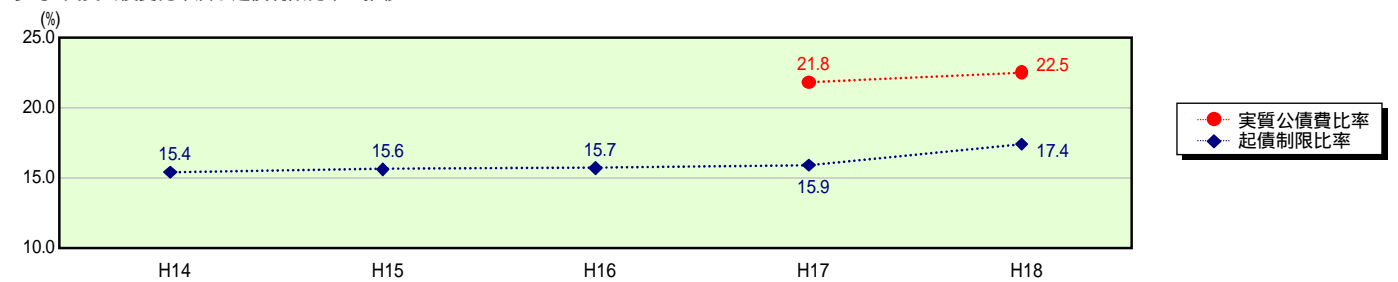
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,924,243	98,276	41,239	138.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	241,089	12,313	11,591	6.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	72,439	3,700	6,528	43.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,093	158	1,516	89.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,849	146	16	812.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,092,735	55,809	31,586	76.7
合計	1,150,978	58,783	29,303	100.6

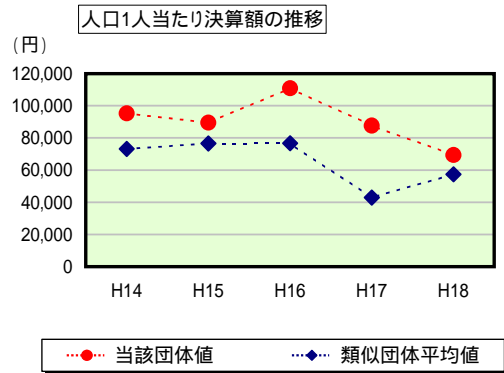
## 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 当別町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,935,368	95,193	59.2	73,114	6.3	52.9
うち単独分	1,109,482	54,571	9.2	43,545	15.0	5.8
H15	1,805,254	89,497	6.0	76,575	4.7	10.7
うち単独分	890,041	44,125	19.1	47,705	9.6	28.7
H16	2,205,840	110,807	23.8	76,671	0.1	23.7
うち単独分	1,541,784	77,449	75.5	45,145	5.4	80.9
H17	1,730,264	87,613	20.9	42,971	44.0	23.1
うち単独分	1,293,471	65,496	15.4	27,006	40.2	24.8
H18	1,356,637	69,287	20.9	57,400	33.6	54.5
うち単独分	748,069	38,206	41.7	34,972	29.5	71.2
過去5年間平均	1,806,673	90,479	16.6	65,346	2.4	14.2
うち単独分	1,116,569	55,969	2.0	39,675	4.3	2.3